

宮崎県支部

宮崎県における環境ビジネスの調査研究

宮崎県は、宮崎県総合長期計画「元気みやざき創造計画」の重要項目として、「環境立県みやざき」への実現を目指している。『これからの社会を考えたときに、環境を抜きには語れない時代となっている。企業がリーダーシップを発揮して環境問題に取り組み、積極的な情報開示や、これまで蓄積した環境技術の移転などを通じ、消費者と行政との協調を図りつつ環境保全に努めることが重要である。今回、環境ビジネスを通じて、行政、市民とのネットワークを活用し、環境保全に貢献するように支援を行うことが重要な使命であるとの認識下、今回の調査事業に取り組んだ。

第1章では、宮崎県はいままで、台風や地震等の大きな自然被害を受けてきた。そのたびに、森林の貴重な役割やありがたみが叫ばれてきた。環境問題がクローズアップされる中、宮崎県の森林の現状と課題、展望を考えている。

第2章では、観光と環境とについて検討している。近代化達成社会では、マス・ツーリズムの時代が到来し、環境に大きな悪影響を与えるようになった。そこで、サステイナブル・ツーリズムの展開等、観光と環境の共存を求めてさまざまな取り組みがなされている。中小企業診断士には、経済性の確保によりこれらの取り組みを持続させるための専門家としての期待について考察した。

第3章では、コミュニティ・エコビジネスによる環境問題への取り組み方について、具体的な事例を示しながら、中小企業診断士を経営面の専門家という役割にとどまらず、市民や専門家などを含むビジネス全体の方向付けや行政、企業との連携等をコーディネートする役割について論じている。

第4章では、環境問題から地球を汚染させない再生可能な自然エネルギーが脚光を浴びるようになってきた。自然エネルギーとして最も供給可能性の高い「太陽光発電」を中心に現状を概観し、今後この太陽光発電をさらに強力に促進する政策について述べた。

第5章では、バイオマス資源の利活用について、県内をはじめ全国事例を示しながら、それぞれの地域の実情に応じた方策、バイオマス資源の供給側とそれらの資源をエネルギー等として利用する需要側の連携や経済性の確保等多くの課題についての中小企業診断士としての関与手法について考察している。

第6章では、リサイクルとゼロ・エミッションについて、「環境保全活動への関心はあるものの、自らの事業活動と環境との関わりや、行動の方法についての情報収集が不十分であるため、どこから手をつけたらよいのかも分からない」というのが中小企業、事業者の大多数のため、中小企業診断士としての中小企業の環境経営への関わりの方向性を明らかにしている。

以上より、わが宮崎県での環境ビジネスは、技術系の分野が多いと思われるが、今後は

環境ビジネスが持続可能な発展をとげていくためには、人文系ビジネスの成長促進が欠かせないのではないかと考え、中小企業診断士が宮崎県内の環境ビジネスの実態を把握し、技術系（ハード）と人文系（ソフト）両者の調和のとれた成長・発展の支援について考察した。